

【ファルマ 2024 春闘 一時金要求案】

1. はじめに

2024 春闘一時金要求案は、1 月 30 日～2 月 2 日開催の第 7 回中央執行委員会において討議のうえ、決定したものです。

2. 一時金要求案策定にあたっての基本的な考え方

日清労組の一時金要求案策定にあたっては、「生活給的側面はあるものの、業績反映要素も加味して決定すべき」を基本的な考え方としています。この考え方はこれまで日清労組が一貫して取ってきたスタンスであり、今後もこの考え方に基づいて要求案を決定していくべきと考えます。また、具体的な作成にあたっての考え方である「前年妥結実績を起点に、当年度の業績と前年度との比較により決定すべき」についても踏襲すべきと考えます。

3. 今期業績の推移

当初計画	7.6 億円	(前年差 + 6.6 億円)
第 2 四半期決算時点の通期業績見通し	6.7 億円	(前年差 + 5.7 億円)
第 3 四半期決算時点の通期業績見通し	5.4 億円	(前年差 + 4.4 億円)

(※) 前年差とは、前年の第 3 四半期決算時点の通期業績見通しとの差を表します。

<交渉指標の補正と読み替えについて>

会社より前年と本年の交渉指標について 2022 年度と 2023 年度が同じ条件となるように補正と読み替えの考えが以下の通り示されました。労使で内容を確認した上で、組合としてこれを了承しています。

昨年と今年を比較すると、昨年に政策保有株式の売却が行われており、これにより今期は保有株式の配当収入が減少しています。昨年も当該株式を保有していなかったと仮定し、補正を行います。

4. 一時金要求水準の検討経緯

本年交渉指標は 5.4 億円です。前年妥結実績は 4.2979 ヶ月であり、本年交渉指標は補正後の前年交渉指標 1.0 億円に対して +4.4 億円となります。一時金の基本的な考え方や「業績が上がれば一時金も上がり、業績が下がれば一時金も下がる」という労使共通の認識からすると、今春闘では前年妥結実績を上回る要求を検討できると考えました。

「どの程度の要求水準が妥当か」を検討するため、まずは「過去の妥結実績」を振り返りました。近年では近い実績はなく、2008 春闘の際に、本年交渉指標にやや近い 5.9 億円に対して 4.8 ヶ月要求を掲げ 4.8 ヶ月を獲得しています。

次に、+4.4 億円という「増益幅」について分析しました。当社は業績連動制ではありませんが、過去の増益時の一時金の上がり幅、減益時の一時金の下がり幅も参考になります。昨年 2023 春闘の妥結結果を見ると、▲16 億円という減益幅に対し、妥結月数は▲1.6916 ヶ月下がっています。一時金が業績に直接比例するのであれば、+4.4 億円に対しては +0.4652 ヶ月という上がり幅が考えられ、昨年妥結からを起点とすると 4.763 ヶ月となります。

このように、「過去の妥結実績」を参考にすれば、本年交渉指標に対する要求水準としては、4.8 ヶ月～4.9 ヶ月程度が考えられます。

また、5.4 億円という「業績の中身」を分析すると、今期からはロイヤリティ収入が少なくなり、ファルマの実力が評価されることとなります。しかし、健康食品、EPA-E ともに計画に達していない状況となっています。全体として健康食品については主力製品が計画に届かず、EPA-E も米国取引先向け、ジェネリック向けともに想定に達しておらず、円安の影響による利益が貢献しています。

こういったことから、これまでの春闘や労使協議の経緯を踏まえると、経営として非常に厳しい見方をしていると推察されます。

組合としては、パーソナルニュートリション事業などの新規事業への取り組みを初め、「事業継続」のために全組合員が貢献してきたこと、健康食品事業での新しい収益の柱を作るための努力も経営に対して主張しなければならないと考えています。

また、定年による人員減が続く中で、新しい仕事を覚えながら、会社施策に協力し、貢献をしてきた組合員の努力は認められなければなりません。

こういったことから、過去の業績とは、一人当たりの利益貢献度が異なることを強く主張し、非常に厳しい交渉となると思われませんが、組合としては過去の妥結実績から導ける水準を上回る 5.0 ヶ月要求を掲げることとしました。

5. 2024 春闘一時金要求案

2024 年度年間一時金として、2024 年 4 月定期昇給及び賃金改定後の組合員新基準内賃金の 5.0ヵ月分とする。

6. 最後に

なお、春闘では一時金に関する議論に留まらず、現在の会社を取り巻く環境や業績の中身についても確認していきます。

以 上

* 補足資料（今までの交渉経緯）

	業績（交渉ベース）	妥結月数
2004 下期	8.2 億円	5 ヶ月
2005	16.5 億円（+8.3 億円）	6 ヶ月
2006	18 億円（+1.7 億円）	6.1 ヶ月
2007	4 億円（▲14 億円）	4.6 ヶ月
2008	5.9 億円（+1.9 億円）	4.8 ヶ月
2009	3.1 億円（▲1.3 億円）	4.5749 ヶ月
2010	6.2 億円	4.9044 ヶ月
2011	7.1 億円（+0.9 億円）	4.9951 ヶ月
2012	6.2 億円（▲0.9 億円）	4.9026 ヶ月
2013	7.3 億円（+1.1 億円）	4.9967 ヶ月
2014	7.3 億円（± 0 億円）	4.9858 ヶ月
2015	6.4 億円（▲0.9 億円）	4.9279 ヶ月
2016	8.7 億円（+2.3 億円）	5.1983 ヶ月
2017	△2.5 億円（▲11.2 億円）	4.0 ヶ月
2018	3.2 億円（+5.7 億円）	4.4791 ヶ月
2019	10.9 億円（+7.7 億円）	5.4842 ヶ月
2020	20.0 億円（+9.1 億円）	6.0968 ヶ月
2021	29.1 億円（+9.1 億円）	6.3472 ヶ月
2022	18.0 億円（▲11.1 億円）	5.9895 ヶ月
2023	2.0 億円（▲16.0 億円）	4.2979 ヶ月
2024	5.4 億円（+4.4 億円）	

- （ ）内は、前年交渉ベースとの差異。
- 2006 春闘における交渉ベースの前年差 +1.7 億円は、前年補正分（0.2 億円）を戻した業績と比較したもの。
- 2009 春闘における交渉ベースの前年差▲1.3 億円は、2008 春闘における交渉指標を 4.4 億円に読み替えた業績と比較したもの。
- 2009 春闘までの指標は連結経常利益、2010 春闘の指標は単体経常利益となっている。そのため過去の妥結実績との比較が困難であるという判断のもと、2010 春闘では協議で一時金を決定。
- 2024 春闘における交渉ベースの前年差 +4.4 億円は、前年の政策保有株の売却による配当収入減による変動に対し、2023 春闘交渉指標を 1.0 億円に読み換えた業績と比較したもの。